

令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	3,834	0.2	500	26.9	687	35.9	242	16.5
31年3月期第2四半期	3,843	6.4	394	6.8	505	32.2	207	48.6

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 339百万円 (22.7%) 31年3月期第2四半期 276百万円 (49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	5.38	
31年3月期第2四半期	4.62	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	20,859	11,029	33.4
31年3月期	20,827	10,713	33.2

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 6,970百万円 31年3月期 6,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期				0.50	0.50
2年3月期					
2年3月期(予想)				0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成31年3月期の1株当たり年間配当金0円50銭となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	6.0	700	1.7	900	6.8	320	15.3	7.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	45,099,320 株	31年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	92,662 株	31年3月期	92,066 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	45,006,951 株	31年3月期2Q	45,008,755 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.1「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出は伸び悩んでいるものの、省力化・合理化のための設備投資の増加や雇用環境の改善が続くなかで個人消費が堅調に推移するなど内需に牽引される形で穏やかな景気回復基調が続いております。

しかしながら、米中の貿易摩擦や中国経済の動向など、外需においては先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、自社竣工をしたマンションの販売があったものの、3,834百万円と前年同四半期に比べ8百万円（0.2%）減少しました。また、自社竣工をしたマンションの販売による収益増及び原価低減、固定費削減の努力によって、営業利益は500百万円と前年同四半期に比べ105百万円（26.9%）増加しました。経常利益は687百万円と前年同四半期に比べ181百万円（35.9%）増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、242百万円と前年同四半期に比べ34百万円（16.5%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機等売上は前年同四半期と比較して堅調に推移したものの、プリント基板の販売等が伸び悩み、売上高は1,262百万円と前年同四半期に比べ64百万円減少し、セグメント損失は42百万円（前年同四半期セグメント損失12百万円）となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、自社竣工をしたマンションを売却したことなどにより、売上高は2,833百万円と前年同四半期に比べ102百万円増加し、セグメント利益は、マンションの販売による収益増及び原価低減、固定費削減の努力によって514百万円と前年同四半期に比べ173百万円の増加となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は164百万円と前年同四半期に比べ15百万円減少し、セグメント利益は14百万円と前年同四半期に比べ32百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、20,859百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、283百万円減少し、9,830百万円となりました。主な要因は、借入金の減少などによります。

この結果、純資産は利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、11,029百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,433百万円減少し、191百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、391百万円（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、793百万円（前年同四半期は341百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、248百万円（前年同四半期は223百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還による支出などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、令和元年5月20日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,051	241,542
受取手形及び売掛金	824,843	1,088,762
たな卸資産	4,558,691	5,053,604
その他	920,551	231,263
貸倒引当金	△19,311	△22,417
流動資産合計	7,957,826	6,592,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,894,509	2,920,753
機械装置及び運搬具	1,532,240	1,530,589
土地	5,362,290	5,484,555
その他	162,073	172,876
減価償却累計額	△3,110,409	△3,185,558
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	6,610,402	6,692,914
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	24,062	23,535
無形固定資産合計	321,953	321,426
投資その他の資産		
投資有価証券	895,732	1,453,129
関係会社株式	4,746,936	5,005,038
長期貸付金	35,489	529,316
繰延税金資産	54,808	60,076
その他	231,322	233,130
貸倒引当金	△27,352	△28,168
投資その他の資産合計	5,936,937	7,252,523
固定資産合計	12,869,293	14,266,864
資産合計	20,827,119	20,859,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,766	990,324
短期借入金	1,664,843	2,125,567
1年内返済予定の長期借入金	1,212,225	1,496,665
1年内償還予定の社債	284,000	159,000
未払金	282,558	213,201
未成工事受入金	28,005	17,672
未払法人税等	329,184	235,980
賞与引当金	25,330	23,330
その他	666,934	806,644
流動負債合計	5,448,848	6,068,386
固定負債		
社債	466,500	387,500
長期借入金	3,479,877	2,706,924
完成工事補償引当金	39,598	38,190
繰延税金負債	164,014	160,475
退職給付に係る負債	33,301	34,982
負ののれん	155,813	144,860
その他	325,855	288,721
固定負債合計	4,664,960	3,761,655
負債合計	10,113,808	9,830,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,814	973,814
利益剰余金	4,058,191	4,278,147
自己株式	△20,028	△20,099
株主資本合計	7,089,743	7,309,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△183,073	△343,181
為替換算調整勘定	1,440	2,677
退職給付に係る調整累計額	1,628	1,745
その他の包括利益累計額合計	△180,004	△338,757
非支配株主持分	3,803,571	4,058,706
純資産合計	10,713,311	11,029,577
負債純資産合計	20,827,119	20,859,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	3,843,503	3,834,875
売上原価	1,983,872	1,952,526
売上総利益	1,859,630	1,882,348
販売費及び一般管理費	1,465,235	1,382,009
営業利益	394,395	500,338
営業外収益		
受取利息	2,575	8,105
受取配当金	889	5,310
負ののれん償却額	10,952	10,952
持分法による投資利益	199,036	234,000
その他	12,857	13,179
営業外収益合計	226,311	271,548
営業外費用		
支払利息	63,501	58,742
その他	51,309	25,588
営業外費用合計	114,811	84,331
経常利益	505,895	687,555
特別利益		
固定資産売却益	—	1,249
特別利益合計	—	1,249
特別損失		
貸倒損失	—	339
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	339
税金等調整前四半期純利益	505,895	688,465
法人税、住民税及び事業税	176,012	199,075
法人税等調整額	△7,107	△8,774
法人税等合計	168,905	190,300
四半期純利益	336,990	498,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,124	256,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,866	242,070

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	336,990	498,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,081	△157,488
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,225	△1,265
その他の包括利益合計	△60,306	△158,754
四半期包括利益	276,683	339,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,564	83,316
非支配株主に係る四半期包括利益	129,118	256,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,895	688,465
減価償却費	92,661	83,393
負ののれん償却額	△10,952	△10,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△316	3,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,893	1,681
受取利息及び受取配当金	△3,465	△13,415
支払利息	63,501	58,742
持分法による投資損益 (△は益)	△199,036	△234,000
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,249
固定資産除却損	—	0
貸倒損失	—	339
売上債権の増減額 (△は増加)	87,906	△234,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,519	△494,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,212	48,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,486	2,892
その他	△15,563	33,090
小計	221,305	△67,891
利息及び配当金の受取額	3,465	29,993
利息の支払額	△63,046	△60,945
法人税等の支払額	△227,165	△292,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,440	△391,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,450	△2,400
定期預金の払戻による収入	70,055	—
有形固定資産の取得による支出	△9,027	△153,282
有形固定資産の売却による収入	92	1,250
投資有価証券の取得による支出	—	△578,031
関係会社株式の取得による支出	△594,781	△41,970
貸付けによる支出	△402,801	△236,639
貸付金の回収による収入	639,998	230,092
差入保証金の差入による支出	△464	△1,575
差入保証金の回収による収入	922	1,884
預り保証金の返還による支出	△410	△1,118
預り保証金の受入による収入	135	1,826
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,868	△13,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,599	△793,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496,575	460,723
長期借入金の返済による支出	△1,299,529	△688,512
長期借入れによる収入	481,500	200,000
社債の償還による支出	△130,000	△204,000
社債の発行による収入	250,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	10,157
リース債務の返済による支出	—	△4,051
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△600
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△100	△73
子会社の自己株式の取得による支出	—	△360
配当金の支払額	△22,114	△22,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,666	△248,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,706	△1,433,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,983	1,625,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925,276	191,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,139,564	2,633,179	70,759	3,843,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,769	97,937	109,295	395,002
計	1,327,334	2,731,117	180,054	4,238,506
セグメント利益又は損失 (△)	△12,098	340,826	47,332	376,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	376,060
セグメント間取引消去	18,334
四半期連結損益計算書の営業利益	394,395

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,031,543	2,747,667	55,663	3,834,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,960	85,565	109,094	425,619
計	1,262,504	2,833,232	164,757	4,260,494
セグメント利益又は損失 (△)	△42,560	514,206	14,612	486,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,257
セグメント間取引消去	14,081
四半期連結損益計算書の営業利益	500,338

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。